

# 学術研究と人道支援

序論

## 創造的な協働をめざして

西 芳実 立教大学

突発的な自然災害や紛争によってもたらされる人道上の危機に対して、「地域の事情」に通じた地域研究者にはどのような関わり方があり得るだろうか。

2004年スマトラ沖地震・津波以降、2006年中部ジャワ地震、2008年ミャンマー・サイクロン災害というように、研究対象とする地域で大規模な自然災害が相次いだ東南アジア学会では、自然災害の発生に際して地域研究者としてどのように関わるべきかが模索されてきた。2009年9月の西スマトラ地震に際しては、東南アジア学会が中心になって企画実施された緊急研究集会「支援の現場と研究をつなぐ——2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」(2009年11月)に引き続き、2010年6月には同学会の研究大会でパネル企画「学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」が開催された。

この背景には、地域の文化や歴史を専門とする研究者が、研究者としての専門性を生かして人道支援に関わり、そのことによって学術研究として評価される仕組みを確立したいという思いがある。一般に、地域の文化や歴史を専門とする研究者が人道支援の現場で期待される役割はしばしば通訳や現地案内にとどまり、研究者としての専門性を生かした役割は求められてこなかった。他方で、文化や歴史を専門とする研究者が人道支援の現場に関わっても学術研究としての成果に結びつけにくく、したがって学会で評価されにくかった。しかし、人道支援への関わりを研究活動ではなく「人道的な関わり」とする限り、個々の研究者の気持ちに依存するため、研究者コミュニティによる人道支援の現場への積極的な関わりは期待しにくい。

東南アジア学会研究大会のパネル企画「学術研究と人道支援」では、こうした課題を克服するため、実務者と研究者が共有しうる課題として「流動性の高い社会における知の伝達」というテーマを設定し、実務者と研究者が互いの情報を持ち寄ることでそれぞれの専門性を豊かにする可能性を探った。本報告書はこのパネル企画での報告と議論をもとに作成したものである。本章では、パネルのプログラムに沿って議論の

内容を紹介しながら、学術研究と人道支援の連携の現状と課題について検討したい。

### ■ 緊急研究集会「研究の情報と現場の情報を結ぶ」

前述のように、東南アジア学会が災害対応に関連して学会の研究企画として実施するのはこれが2回目となる。どちらも2009年西スマトラ地震を扱ったものだが、1回目の緊急研究集会では、災害発生直後から復興段階に入る前の緊急支援の時期について、都市部のパダン市を対象としたのに対し、2回目のパネル企画では、復興段階について、山間部のパダンバリアマン県を中心に扱った。

緊急研究集会では、情報に焦点が当てられ、緊急時に全体像をどのように捉えるかという課題が明らかにされた。そこでは、豊富な現地語情報が十分に活用されていないことと、情報はさまざまな形であるがいずれも断片的であることが指摘された。現地入りしたNGOなどの支援者は現場でそれぞれ情報を入手するが、それだけでは全体像は掴めない。現地語情報の活用という課題に対しては、通訳や翻訳を通じて機械的に「読める」形にするという対応もあり得るが、言葉を右から左に置き換えるだけでは使える形にならない。また、情報が断片的であることについては、国連人道問題調整事務所(OCHA)が現場入りした人道支援団体の報告書、地図、統計などをウェブサイトを通じて発信する試みなどが紹介されたが、災害などのできごと別に、難民、住宅、水、食糧などの支援ニーズに即して分類されているために全体像を捉えにくいことが指摘された。

このように、情報がたくさんあるだけでは全体像は手に入らない。それらを使う情報にするには、もう一段階の「翻訳」が必要となる。そのためには研究者と実務者が日常的に対話と交流を行う機会を増やすことが必要であることが緊急研究集会で確認された。その意味で、本パネルは緊急研究集会を受け継ぐものとして位置づけられる。

本パネルは、(1)実務者(技術移転)、(2)工学・水文学、(3)歴史と文化(基礎研究)、(4)紛争・貧困・難民・開発・

国際協力など人道支援の現場そのものを研究対象とする人の4つの分野の専門家が一堂に会して実施された。このことにより、人道支援と学術研究の関係をめぐる諸問題が浮き彫りにされることになった。

## I 被災と復興支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

第一部では、「安全な水の確保」と「地震に強い家づくり」のための技術移転を試みた2団体の事業について、現場の取り組みや、これを事業として評価する際の課題が実務者から紹介された。これを踏まえて、水文学や建築工学の専門家から、支援事業が展開されることを通じて地域ごとの水利や住宅の課題が明らかになり、それを克服するための実践的な知が生み出される可能性が指摘された。

### ■ 流動性の高い社会における被災と復興

第一報告者である西芳実(立教大学)による「流動性の高い社会における被災と復興:2009年西スマトラ地震の事例から」では、2009年西スマトラ地震の被災と復興の概要とともに、本パネルにおける鍵概念となる「流動性の高い社会」について紹介した。2004年以降のインドネシアに顕著に見られる災害文化の特色として、社会的流動性の高さとボランティア社会の顕在化の2つの点が挙げられる。インドネシアにおける国際人道支援事業の展開は、日本をはじめとする国際人道支援に見直しを求める事態をもたらしている。

なぜ今「流動性の高い社会における知の伝達」が重要になっているか。ODAでは、考慮すべき支援対象は現地政府のことだった。現在は、支援対象が草の根、市民社会、受益者といった言葉であらわされるように、社会全般を考慮する必要が生まれている。場合によっては政府を通さずに直接支援することの重要性も意識されている。技術伝達の相手は、役人や専門職技術者ではなく、一般の人々となっている。また、現地コミュニティと直接やりとりすることになるため、現場での秩序づくりを外部者が積極的に行うことが求められる。このような状況の中で、社会のあり方を踏まえた支援が求められている。

### ■ 「強い柱」ではなく「壁の面積を小さく」

第二報告者である今井弘(SNS国際防災支援センター)による「SNS国際防災支援センターによる耐震

技術研修——エンジニアとしての紛争地、被災地でのNGOの取り組み」では、巡回建築指導(アーキテクチュラル・モバイルクリニック)、職人のトレーニング、住民向けの防災セミナーの3つについて報告された。

東南アジアの家の多くはレンガ造りであり、中でも枠組み組構造という壁が薄めの構造である。南西アジアでもレンガ造りの家が見られるが、東南アジアは、レンガがセメントと比べて価格が高く、また、レンガそのものの強度が弱いという地域性がある。地震に強い家作りを考える際に、壁を厚くして倒れにくくするというやり方を広めにくいため、工夫が必要になる。

壁はどのように壊れるのか。実験で壁の壊れ方を調べると、地震による人的被害の原因は壁が面外崩壊することがわかり、これを防ぐことが目標になる。面外崩壊を防ぐには、柱や梁などの枠で囲われている面積を小さくする必要がある。今井らは、パダンパリアマン県の標準的な家の建て方に即して、どこに柱を入れればよいかを提案した。

政府による住宅再建プログラムが開始される前に、職人を対照にした巡回建築指導を実施した。職人と意見交換をしながら地域に即した施工マニュアルを作成した。また、訓練した職人が住民を対象に防災セミナーを実施するという形で防災教育を行った。

### ■ 増改築を前提にした家づくり

インドネシアをはじめとして、世界各地の住宅供給問題を専門とする山本直彦(奈良女子大学)によれば、柱を強くすることによってでなく、壁の面積を小さくすることによって、地震による被害を最小限にするという考え方は、インドネシアで地震に強い家作りの支援の現場で生まれたものであり、学術的にも評価できるとした。

インドネシアでは増改築が行われることを前提にした住宅供与に意味がある。住宅支援にあたり、増改築されても地震に対する強さを確保できるようにするには、最低限の住居を供与したうえで、残りの部分は居住者の自助努力に任せるといった側面もある。

### ■ 地元社会の合意と協力を得るさまざまな工夫

第三報告者の藤原建男(アジア協会アジア友の会(JAFS))は「アジア協会アジア友の会(JAFS)による「安全な水の確保」事業」について報告を行った。藤原は、インドで海水が流入して汚染した井戸の清掃を実施した際に、地元の水利用の仕組みをよく知らず、貴

重なる真水をくみ上げて清掃してしまい、失敗したことがある。地質の専門家からその土地の水の状況についての情報を得て、事業を組み立て直す経験をした。

西スマトラでも、事業を始める際にこの地域の水事情を踏まえて事業を立案した。この地域では水が豊富だがうまく管理できないという問題があり、家が水場から遠いところであって不衛生な水の使用が見られるため、その問題を改善した水利用施設の供与を実施した。

事業実施の際は、地元社会の合意と協力をとりつけることに気を遣う。地元社会とは、行政、資材提供者、宗教コミュニティなど各方面にわたる。設備の建設を円滑に行うため、また、設備供与後に持続的に使用してもらうため、地元社会の合意と協力を取り付けることが重要である。無償労働の活用は、事業に対する住民の合意を確保し、設備の私物化を防ぐために意味がある。

地元の事情に配慮することは地元の人々の言うことをそのまま聞くことではない。住民の一部には、「援助慣れ」していて、時間がたてば支援者側が困ってお金だけ落としていくと考え、支援者の提案を受け入れない人たちもいる。これに対して、協力がなかなか得られないときは、その村での支援をやめて他に支援対象を探そうとするなど、相手を突放すこともする。また、自分が現地スタッフに出した指示を地元の有力者が勝手に変えてしまうこともある。事業に関しては現地スタッフの指示を優先してもらう仕組みづくりにも気を遣う。

## ■ 平時の水と非常時の水

タイを中心に東南アジアにおける水文学を専門とする手計太一(富山県立大学)は、災害時の水の支援と関連して、平時の水と非常時の水をわけて考えることの重要性を指摘した。非常時の水利用においては、飲用水の確保だけでなく、トイレ処理のための水の確保も重要である。トイレ処理のための水は飲用水ほどの水質は求められないので、ため池や地下水などの利用が考えられる。

## ■ 支援事業評価からこぼれるもの

第四報告者の早川香苗(ジャパン・プラットフォーム(JPF))は、「日本の救援復興支援事業をどう評価するか——JPFのモニタリング・評価方法と課題」について報告を行った。

JPFは傘下の人道支援団体が実施している多岐にわたる事業を評価してきた。事業をどの段階で評価するか(初期、中間、最終)や、事業の目的が緊急支援か復興支援かなどによって評価の重点は変わるが、基本的に(1)妥当性、(2)有効性、(3)効率性、(4)インパクト、(5)自立発展性、(6)政策適合性の6つの指標で評価する。これはJICAの評価基準とも重なっており、支援事業を評価する際の基本的な枠組である。

誰のために評価するかによって評価の仕方は異なるが、通常はドナーのために行う評価が多く、そこでは事業の成果を数値化して見せることが求められる。しかし、事業の成果の中には数値化になじみにくいものがあり、これをどのように評価し、どのように眼に見える形で表現するかが課題になっている。たとえば、事業を実施しながら地域の特性を取り入れて現場で行う工夫や調整は、現在の評価基準ではうまく計れない。また、事業終了後どれくらいの期間のあいだに出てくる成果を評価の対象とするかという課題もある。通常は1年から3年後を想定しているが、それより後に現れる成果もある。また、事業に対する評価を受益者から直接得ようとするものの限界もある。受益者に事業の評価を尋ねても本音が得られるとは限らない。

人道支援業界の中での情報や経験の共有という点でも課題がある。国際支援業界の人材は流動性が高く、知識や経験の蓄積に困難がある。同じ事業地に入っている団体どうして情報共有をしたり、同じ専門性を持つ団体どうして情報共有したりすることはあるが、制度的には行われていない。

なお、研究と実務の連携に関して、山本は、理学・工学分野においては学術研究の専門性が実務の現場の経験に密接な形で関わっており、両者を分けることはできないと指摘している。また、手計報告からは、国際協力の経験が実践の現場でのみ得られるわけではなく、学術研究の場でも「国際協力」が行われており、そこで摩擦がおき、その調整がはかられている様子を知ることができる。

---

## II 流動性の高い社会における 知の伝達と定着

---

第二部では、西スマトラを研究対象とする研究者が歴史研究の成果を踏まえて、西スマトラ社会が流動性を高め、外来の知や制度を積極的に取り入れることで社会の課題や危機に対応していた側面が検討された。

また、貧困、紛争、難民といった「人道上の危機」が発生している現場を観察してきた研究者から研究の現場における課題が紹介された。

#### ■ 西スマトラにおける社会的流動性の高さの意味

服部美奈(名古屋大学)は、西スマトラ社会の特徴を外部からの知の受容、コンフリクトの解消法、社会的流動性の高さの3つの側面から整理した。

西スマトラ社会の特徴は3つある。第一に基本的に新しい知に対して受容度の高い社会であること、第二に積極的な意味でコンフリクトが顕在化しやすい社会であるということ、第三に男性の流動性が高い社会であることである。第二の点は、力が局所的に偏在しない社会、または社会的なヒエラルキーが緩やかな社会であるということである。

被災と復興の現場は研究にとっても豊かな情報を提供しうる。被災と復興の現場の状況を考えることは、西スマトラ社会の流動性の高さの意義に気づききっかけとなった。

#### ■ 外部の制度を柔軟に活用する西スマトラ社会

山田直子(東北大学)によれば、西スマトラ社会は外部からさまざまな制度や知識が入ってきたときに、柔軟に対応して外部からの制度を活用する点で、柔軟性が高い社会である。受容しているというのは、そのまま受け入れていることを意味しない。経済状況や変化する価値観や倫理観などをその社会のコンテクストで解釈し、最も望ましい形で導入することを歴史的に繰り返してきた。この点をイスラム法や西洋近代理念の導入の事例から紹介した。

服部報告と山田報告に共通することとして、流動性の高さを知の伝達の弊害と捉えたり、被災後の社会の状況を混乱と捉えたりするのではなく、それらを社会が危機に対応する過程として積極的に評価すべきであるとする捉え方がある。災害時の支援の現場の状況を知るとは、地域社会についての理解を深める点で学術研究の観点から意義があることも指摘された。

#### ■ 研究者も支援の現場のアクター

貧困と開発の現場を研究対象とする青山和佳(北海道大学)は、支援の現場を見る複数の眼について指摘した。開発や人道支援の現場では、支援者、被支援者に加えて研究者もまた状況に働きかけを行っているアクターの1つであり、研究を進める過程でそれぞれ

の持つ情報や視点の相違によるコンフリクトが起こりうる。

研究者や支援者が外から働きかける場合は、その働きかけの影響が不可逆の過程を促しうる。地元社会が本来有している力を損なうような形の支援とならないように十分留意する必要がある。

#### ■ 地域の事情を踏まえない支援の危険性

福武慎太郎(上智大学)は、人道支援団体に勤務した経験を踏まえて、東ティモール紛争の際の難民支援の問題を紹介した。東ティモール独立に伴う東ティモールからインドネシアへの避難者は、国境を越えたために難民として扱われ、東ティモールへの帰還が支援された。しかし、この地域の歴史を見ると、この移動はもともと東ティモールの人々の生活圏内での移動だったが、東ティモール独立により国境を越えた移動となったものである。また、難民キャンプにいる人々は東ティモール独立反対派の人質なので解放しなければならぬという認識が国際社会にあり、難民を帰還させる人道支援が行われた。この結果、東ティモール独立反対派が人道支援団体を攻撃する事態を招き、情勢を悪化させた。このように、地域の事情を踏まえずに外部から支援を行うと事態を悪化させる場合がある。

#### ■ 地域理解を踏まえた支援のための制度づくり

JPFの常任委員でもある石井正子(大阪大学)は、人道支援団体の課題を整理した。人道支援の現場での変更に対応できるようにつくられているが、当該地域社会を理解する仕組みがない、あるいは理解するべきだという認識が低い状況にあることが問題であり、人道支援と地域研究者が協力することが重要である。

人道支援の実務者は地域理解を踏まえた支援をしたいと思っているが、地域の実情に関する情報収集をする時間や人手がない。そこで地域研究者が人道支援者に情報提供をしていくことが望ましい。

---

### Ⅲ 批判から協働へ

---

以上の報告をもとに行われた総合討論の議論を踏まえて、以下では地域研究と人道支援の連携の現状と課題について検討したい。

#### ■ 緊急人道支援における研究者の位置付け

はじめに、なぜいま改めて緊急人道支援の現場にお

ける研究者と実務者の連携のあり方が問われているのかについて整理しておきたい。

青山が紹介したように、開発をめぐる研究では現場のアクターの多様性が前提とされている。そこでは研究者は支援者や被支援者と同様にそれぞれの視点と情報を持って働きかける存在であり、支援の現場における位置が自覚的に論じられてきた。そこには、研究者を開発の「下請け」や「火事場泥棒」とする見方が入りこむ余地はほとんどない。

支援対象のニーズや現地事情を調査したうえで事業を実施することを前提とする開発に対し、緊急人道支援は突発的な自然災害や紛争によってもたらされた緊急性の高い非常事態に対応しようとする。被害状況や現地事情に関する知識は事前に用意されておらず、支援の過程で収集することになる。そのため人道支援事業では、地域の特性を事前に調べられなくても展開できる仕組みが前提となる。石井が指摘したように、緊急人道支援では現場で起こりうるあらゆる状況に対応できるようにしておくことが求められている。

ここで指摘したいのは、このことが、人道支援の現場に関わろうとする際に人道上の危機という火急の事態への対応が最優先される状況を生んできたのではないかということである。火急の事態が生じている現場では、研究者に人道支援事業の「下請け」が期待され、そのため研究者が関わりにくいという状況をつくってきた。また、研究者が人道支援の現場に入って調査を行うことをためらう理由の1つに「火事場泥棒」という批判を避けたいという心情がある。これも、人道支援の現場では人道支援が最優先であるという認識から生まれるものだろう。このように、人道支援の現場がいわば「非常事態」下にあると捉えることは、研究者による関わりを「下請け」か「火事場泥棒」に限定してしまう状況を招いてきたのではないだろうか。

## ■ 人道支援の外部性

青山や福武が指摘するように、人道支援で注意すべきことの1つに人道支援の外部性がある。人道支援を行う際に、ときに支援対象社会の事情を知らずに立案した事業を一方的に押し付けてしまったり、あるいはそれと気づかずに強い力を行使して社会に大きな影響を与えてしまったりすることがある。このことは、人道支援に限らず、外部社会から介入・干渉する際に常に念頭に置いておかなければならないことだ

らう。

もっとも、今回の報告にも見られたように、人道支援の現場では実際には地域の事情を踏まえた支援を行う工夫がさまざまになされている。例えば今井は、地震に強い家作りの技術指導を行うにあたって、インドネシアのレンガ造り建築の特徴を踏まえたうえで、インドネシアに即した地震に強い家作りの技術を研究・開発し、その普及に努めている。また、藤原は、飲用水設備の供与に際して、地元社会の協力と合意を得るためにさまざまな工夫を行っている。地域の事情に即した技術や施設でなければ事業は地元社会に定着しないし、支援対象社会のコミットメントがなければ事業を実施できないとよく理解しているためである。

これらのことが示しているのは、人道支援の外部性に対して批判的に捉える見方を常に懐に入れておくことは必要であるものの、それだけに留まらず、批判を超えてどのように協働できるかを具体的に考えていくことの重要性である。人道支援に地域研究の知見が必要であることは、人道支援の実務者も地域研究者もともに了解している。いま求められているのは、実際に事業を行う際に具体的にどのような点で地域研究の知見が必要になるのか、そして地域研究者の知見が支援の現場で活用されるにはどのような工夫が必要かという二点に答えることだろう。

## ■ 「数えられないもの」を評価するために

人道支援事業の評価に関連して、本パネルでは、従来の事業評価の枠組と別に、地域研究による地域理解の枠組を活用することの意義が指摘された。人道支援の現場では、事業評価に際して「数えられないもの」を評価してほしいとのニーズがある。これは、現場で現地の状況に柔軟に対応していることを従来の事業評価で評価する仕組みがないことを解消したいという思いに基づいている。実際に、個々の支援事業を長期的に見たときや別の文脈で見たときの成果は評価の際に考慮されない。また、支援対象者に尋ねて得られる答えをもって事業の成果をはかることには限界がある。支援事業の評価について支援の現場が抱えるこれらの課題が明らかになってきたのは、人道支援の成果が必ずしも数で数えられるものや目で見えるものではないことに意識が向いてきたためである。

近年の人道支援事業では、中長期的なスパンで評価すべき事業に取り組むようになってきている。早川は、これについて心理社会的ケア分野における支援の

現場の課題として指摘した。心理社会的ケア分野では、物資の供与などと比べて評価を形にしにくい。モノの配布から人や社会への働きかけへと事業の形が変わってくると、成果を測るのが難しくなる。他方で、ドナーや一般市民に対する事業内容の説明の必要があり、ドナーや一般市民は必ずしも支援現場の状況を十分に理解しているとは限らないため、「わかりやすい」形で事業内容を説明するにはどうしても数えられるもの、目に見えるものが優先される傾向がある。地域研究者は、研究対象を全体社会の中において捉える訓練を積んでいるため、人道支援事業についても社会全体の文脈に照らして、そして歴史的な文脈において、その意義を判断することができる。西スマトラの地域研究者である服部や山田が報告で行ったのは、人道支援や災害対応を西スマトラ地域の歴史を構成する一要素として位置づけようとする試みだった。このような試みは、支援事業を地域の文脈で評価することにつながるものである。

### ■「地域の知」を捉える

人道支援の現場では地域の事情を踏まえることが必要であると認識されながらも、これまで地域研究と人道支援の連携は必ずしも積極的に行われてこなかった。この背景の一つとして、地域研究者の説明がわかりにくいことが挙げられた。

一般に、研究者の説明は難解であり、実務者は難しい言い方をされると理解できない（理解している時間の余裕がない）と言われる。この不幸な行き違いは、これまで多くの研究者は研究者業界に向けて発信してきたことによると思われる。研究者は、直接的には個別具体的な事例を研究対象としても、研究の過程ではそこから普遍的な意義を見出し、その結果を学会発表や学術論文として発表する。別の言い方をすると、研究者は個別の事例について詳しい情報を持っていると同時に、その事例の意義を人類社会の課題に照らし合わせて検討し、語ることができる。その意味で、研究者業界を対象に想定している学術論文は、特定の社会で具体的な課題に即して支援事業を行っている人道支援の実務者の関心にあった形の情報になっていない。個別の事例から引き出された人類社会における意義に関する考察は、人道支援の現場の課題と比べるとはるかに抽象度が高い。これは、研究者が事例に即して分析・考察を行う際の作法がもたらす特性である。

他方で、本パネルの試みが示しているように、人道支援の現場と研究の現場が共有しうるような課題を適切な形で設定すれば、両者の対話は十分に可能である。本パネルでは、西スマトラ社会について考える上で「流動性の高い社会」という特性を鍵概念とした。これにより、地域研究者による個別の事例にもとづく分析は、一足飛びに人類社会の意義としてまとめられるのではなく、西スマトラ社会の特性として考察され、表現されることになった。そして、その結果は人道支援の実務者が受け止め、展開させることができるものであったように思われる。

このことは、適切な枠組みが設定されれば、地域研究者はそれにあわせて情報を提供できるということの意味している。個別の事例と人類社会のあいだに地域社会という中間レベルでの考察を行い、地域社会の課題や構造に触れることで、人道支援の現場でも使える知見となりうるということになる。このような工夫は地域研究者にとっても地域理解を深めることに役立つものとなる。

### ■研究と実務の連携の仕組みづくり

個別の事例と人類社会全体のあいだのレベルで「適切な枠組み」を得るにはどのようにすればよいのか。これは、地域研究が連携する対象の専門性によって変わり得るものであり、地域研究者と実務者が日常的な連携を通じて双方の専門性についての理解を深めていくことが有効な方法であるように思われる。

地域研究と人道支援の日常的な連携を深めるための手段として、双方の業界の人材交流を高めるという考え方がある。これは、中長期的に目指すべき目標として賛同するが、現在すでに行われている人材交流の現場で生じている課題があることも指摘しておきたい。人道支援も学術研究もそれぞれ独立した専門性であり、一方の専門性を身につけたからといってもう一方の分野で直ちに実践の場に出られるとは限らない。現場での活動経験の豊富な実務者で、その経験をもとに学位を取得しようとして大学院で学ぶ人が増えているが、現場の経験が豊富であるだけでは学術論文を書くことはできない。また、人道支援に関心は大いにあるが現場での経験がない研究者がいきなり人道支援の現場にとびこんでも十分な働きはできないだろう。

人材交流を進めること自体には賛成だが、今いる分野でうまく成果が上げられないからといって、別の分

野に行けばそこで下積みなしに最前線で活躍できるという誤った印象を与えかねないことには注意が必要だろう。世の中をよくしたいという目的は一緒であっても、それぞれの専門性が異なっているために、相手の業界に入ってもそのままではうまく成果を出すことができない。意義のある連携や人材交流を行うためには、まずそれぞれの分野の専門性や評価の違いを認識することが重要である。

人道支援の専門性も多様化している。水の支援、建物の支援、医療の支援というように、それぞれ高度な専門性が必要とされる。これに加えて、地域の専門性も必要となる。理想的にはこれらのすべてを1人が身につけられればよいのだが、現実的に考えるならば、それぞれの専門性の違いを理解したうえで、自身の専門性を磨くことが重要だろう。また、それぞれの分野で「医療の地域研究」や「住宅建設の地域研究」のように、地域研究との接点を持つ専門性をつくることも有意義な連携となるかもしれない。

これと似た理由で、幅広く呼び掛けて「人道支援に協力する意志がある地域研究者の一覧」を作ることの有効性は疑わしい。名簿に名前を登録するだけは、それが何人いようと実際の連携は広がっていかないだろう。それよりは、はじめは数が限られていてもいいので、意欲と準備がある少数の人たちで連携を強めていき、それを徐々に広げていく方が意味があるように思われる。

#### ■ 地域研究者は人道支援事業を企画立案すべきか

研究者として情報提供するだけでなく、研究者が人道支援事業を企画立案する形でコミットしてもよいのではないかという考えがある。

研究者にとって、人道支援事業がどのように組み立てられ、どのような制約のなかで行われているかを知ることが、人道支援事業を社会の中に位置づけて評価する際に重要な情報となる。また、人道支援の実務者が理解可能な形で情報発信を行うためにも有効だろう。さらに、大学院教育によって養成された人材の活用先という意味もある。ただし、忘れてならないのは、人道支援事業をつくるための共同作業を行うという設定を行った場合、それは結局のところ人道支援事業を作ることを最終目標とし、研究者はそのための「下請け」になりかねないということだ。

これに対して服部は、いきなり一緒に事業を行うのではなく、それぞれ別々の立場として情報共有する場

があった方がよいと提案している。そうして協働の場を増やすことで、自分のもつ情報をわかりやすく「翻訳」する経験を積み重ねることに意味がある。

---

## IV 結びにかえて—— 数えられないものをどう評価するか

---

総合討論の参加者からは、総じて自分と異なる専門性による情報を知ることで自身の専門性をより豊かにする経験が得られたとの声が聞かれた。特に、紛争や災害や国際協力そのものを研究対象としない研究者が人道支援の現場を見ることの意義を確認したことは一つの成果だったといえる。また、人道支援の実務者からは、人道支援を事業として評価する際に、人道支援業界で使われる事業評価の枠組と別に、地域研究による地域理解の枠組を活用することの意義が指摘された。地域研究と人道支援の連携の鍵は、地域研究の専門性をいかにして磨くかにかかっているように思われる。

前節では、主に方法の面から地域研究と人道支援の連携について検討してきた。最後に、両者の連携を進めていく上で重要である評価の問題を考えてみたい。地域研究と人道支援では、それぞれの専門性を評価する場が異なっており、評価の方法も異なっているという現状認識を共有することが重要だろう。異なる専門性を自分の分野の評価基準で評価しようとすれば、そこに歪んだ力関係が生じてしまう。そうではなく、専門性を分けておき、評価の基準が複数あることを理解した上でそれぞれの専門性をどう繋ぐかを考えることに意味があるように思われる。

地域研究と人道支援の連携の意義がありそうな分野として、地域研究者による人道支援事業の評価が挙げられた。人道支援業界では数えられるもの、目に見えるものばかりが評価の対象になるが、数えられないもの、目に見えないものをどのように評価すればよいのか。この点で地域研究の専門性は人道支援事業を別の枠組みにおいて評価することが可能になるという議論である。もっとも、数えられない成果をどのように評価するのかは人道支援業界だけが抱える課題ではなく、研究業界を含め、今日の世界が抱える共通の課題である。数えられないもの、見えないものの価値をどのように評価するかを考えることは、人道支援業界や地域研究業界だけでなく、もっと広い文脈の中で検討される必要があるだろう。